

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH? BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健雄

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	23,192,883	11,467,251	48,736,086
経常利益 (千円)	98,827	32,782	159,379
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	54,682	11,416	49,293
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	5,598	103	18,693
資本金 (千円)		1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)		21,269	21,269
純資産額 (千円)		12,747,886	13,677,013
総資産額 (千円)		15,661,239	16,428,124
1株当たり純資産額 (円)		684.02	668.74
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2.82	0.61	2.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)		81.4	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,052		1,591,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,783		177,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,807		233,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		5,912,740	6,790,711
従業員数 (人)		173	170

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	173 (56)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、当第2四半期会計期間の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【卸売部門の販売、仕入状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	2,887,792
	冷凍魚部門	1,063
	塩干魚部門	124,146
	小計	3,013,003
買付商品	鮮魚部門	3,008,582
	冷凍魚部門	1,782,402
	塩干魚部門	2,941,956
	小計	7,732,941
計	鮮魚部門	5,896,375
	冷凍魚部門	1,783,466
	塩干魚部門	3,066,103
合計		10,745,945

(注) 1 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
丸鮮(株)	1,400,562	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	2,728,971
	冷凍魚部門	1,005
	塩干魚部門	117,319
	小計	2,847,296
買付商品	鮮魚部門	2,845,952
	冷凍魚部門	1,753,355
	塩干魚部門	2,911,077
	小計	7,510,384
計	鮮魚部門	5,574,924
	冷凍魚部門	1,754,360
	塩干魚部門	3,028,396
合計		10,357,681

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【兼業部門の販売、生産状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
飼料工場部門	465,065
食品加工場部門	106,229
冷蔵工場部門	122,559
不動産賃貸部門	27,451
合計	721,306

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
飼料工場部門	418,903
食品加工場部門	118,783
冷蔵工場部門	119,338
合計	657,025

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の上昇や輸出の増勢鈍化により企業収益が低下し、雇用、所得環境の改善が進まず、個人消費に弱めの動きが見られ、米国などにおける金融不安の高まりもあり、景気は後退色を強めてまいりました。

当業界におきましては、引き続き国際的な水産物の買付競争による魚価の上昇や国内市況の低迷、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続きました。また、食の安全に係る問題が相次いで発生し、食品の安全性に対する消費者の関心が一層高まりました。

このようなもとの、当社は、積極的な集荷、販売活動を展開するとともに、企業体質の強化のための諸施策に全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間の売上高は、鮮魚販売など卸売部門が伸長しましたが、兼業部門の飼料工場の減少があつて、11,467百万円となりました。経常利益は、売上総利益の改善などにより、32百万円となり、特別損失に投資有価証券評価損25百万円を計上し、四半期純利益は11百万円となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、ウナギが品薄と魚価高で取扱増となり、ハマチ、アジ類、サンマが入荷増で売上増となりましたが、マダイ、カンパチなどの価格安、中国産ハマグリなど輸入品の販売不振や冷凍マグロなどの赤身商材が価格高による需要減で売上減となったため、売上高は5,896百万円となりました。

冷凍魚部門は、安価なバナメイエビの取扱増、ギンダラ、ホキの好調な荷動きやタラバガニの価格の上昇による売上増はありましたが、チリ産銀サケが利益重視の販売により取扱減となり、ズワイガニ、冷凍スリミが原料価格の高値による加工業者の買需要減退で、売上高は1,783百万円となりました。

塩干魚部門は、チリメンが伊勢湾産品の入荷減、タラコ、明太子の値上げによる取扱減がありましたが、時鮭の豊漁、醤油イクラの拡販が奏効し売上増となり、国産志向の高まりで国内加工の開き物のアジ、ホッケや塩サバ、国内産の浜松餃子などの売上増もあつて、売上高は3,066百万円となりました。

この結果、卸売部門の売上高は10,745百万円となりました。

(兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が魚粉価格の下落で減収となり、養鰻用飼料は国内販売がシラス池入量の減少による取扱減と、韓国向輸出の減少により売上減となり、養魚用飼料は主力の四国地区が成魚の価格低迷による稚魚の池入量の減少や他社製品との競合もあつて減収となり、売上高は465百万円となりました。

食品加工工場部門は、製品の少量、小口化や原油高による包装資材類などの高騰に対応するため、規格の変更や製品の値上げを実施しましたが、消費の低迷でいか製品のポット物など主力製品が取扱減となり、佃煮業者へのいか原料販売が売上増となりましたが、売上高は106百万円となりました。

冷蔵工場部門は、塩サケの入庫量の増加に加え、農産物や外貨貨物が順調に入庫しましたが、中国製品の消費者の買控えや中国の輸出検疫強化などの影響から冷凍野菜、水産加工品を主体に入庫量の減少を招き、売上高は122百万円となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼動し、増収となり、売上高は27百万円となりました。

この結果、兼業部門の売上高は721百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加454百万円などがありましたが、現金及び預金の減少870百万円、受取手形及び売掛金の減少161百万円、投資有価証券の減少86百万円などにより、前事業年度末に比べ766百万円（4.7%）減少しました。

負債は、未払消費税等の減少111百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加259百万円などにより、前事業年度末に比べ162百万円（5.9%）増加しました。

純資産は、自己株式の増加903百万円などにより、前事業年度末に比べ929百万円（6.8%）減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により5百万円減少となりましたが、営業活動により157百万円、投資活動により49百万円それぞれ増加となったため、当第1四半期会計期間末に比べ201百万円（3.5%）増加し、当第2四半期会計期間末には5,912百万円となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は157百万円となりました。これは主に、売上債権の減少296百万円及び賞与引当金の増加41百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加152万円及び未払費用の減少97百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は49百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入57百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出6百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出5百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	21,269,000	21,269,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		21,269,000		1,450,000		1,045,772

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	964	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1-2	801	3.7
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	598	2.8
服部貴男	名古屋市中川区	574	2.6
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	555	2.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.1
計		8,617	40.5

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,632千株(12.3%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,632,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式18,544,000	18,544	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		18,544	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,632,000		2,632,000	12.3
計		2,632,000		2,632,000	12.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	500	510	449	440	390
最低(円)	425	400	450	400	434	327

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	冷凍魚部担当 飼料工場管掌	成 田 二 郎	平成20年 9 月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	大衆魚部担当 太物部担当 兼太物部長	専務取締役	大衆魚部 太物部担当	中 村 雅 典	平成20年 9 月16日
取締役	管理部門、内部 統制推進担当 飼料工場管掌	取締役	管理部門、内部 統制推進担当	稲 垣 光 治	平成20年10月 1 日
取締役	冷凍魚部担当 兼冷凍魚部長 冷蔵工場管掌	取締役	冷凍魚部長 冷蔵工場管掌	出 口 三 雄	平成20年10月 1 日
取締役	近海魚部長 販売促進部担当	取締役	近海魚部長	松 井 慎 治	平成20年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,562	5,154,336
受取手形及び売掛金	2,479,032	2,640,411
有価証券	1,707,869	1,708,706
商品及び製品	1,107,064	652,975
仕掛品	45,240	34,111
原材料及び貯蔵品	352,924	419,614
その他	84,691	70,367
貸倒引当金	13,070	9,669
流動資産合計	10,047,314	10,670,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,836,355	1,903,400
その他(純額)	874,058	888,658
有形固定資産合計	1 2,710,413	1 2,792,058
無形固定資産		
投資その他の資産	24,608	24,799
投資有価証券	2,133,023	2,219,784
その他	844,021	805,380
貸倒引当金	98,143	84,751
投資その他の資産合計	2,878,902	2,940,413
固定資産合計	5,613,924	5,757,271
資産合計	15,661,239	16,428,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,616	1,314,937
受託販売未払金	135,877	181,965
未払法人税等	38,835	7,111
賞与引当金	61,000	69,000
その他	252,345	317,061
流動負債合計	2,062,674	1,890,076
固定負債		
長期未払金	200,996	242,890
退職給付引当金	551,400	524,621
その他	98,280	93,523
固定負債合計	850,677	861,034
負債合計	2,913,352	2,751,111

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,288,431	11,315,556
自己株式	1,277,136	374,131
株主資本合計	12,803,892	13,734,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,005	57,008
評価・換算差額等合計	56,005	57,008
純資産合計	12,747,886	13,677,013
負債純資産合計	15,661,239	16,428,124

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,192,883
売上原価	22,089,192
売上総利益	1,103,690
販売費及び一般管理費	1,090,327
営業利益	13,363
営業外収益	
受取利息	16,490
受取配当金	36,716
受取手数料	17,624
その他	14,825
営業外収益合計	85,656
営業外費用	
自己株式取得費用	192
営業外費用合計	192
経常利益	98,827
特別利益	
投資有価証券売却益	7,100
その他	25
特別利益合計	7,125
特別損失	
投資有価証券評価損	25,512
その他	326
特別損失合計	25,838
税引前四半期純利益	80,113
法人税、住民税及び事業税	41,572
法人税等調整額	16,141
法人税等合計	25,431
四半期純利益	54,682

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,467,251
売上原価	10,925,176
売上総利益	542,075
販売費及び一般管理費	1 534,550
営業利益	7,524
営業外収益	
受取利息	9,573
受取配当金	683
受取手数料	8,596
その他	6,404
営業外収益合計	25,257
経常利益	32,782
特別利益	
投資有価証券売却益	7,100
貸倒引当金戻入額	3,937
特別利益合計	11,037
特別損失	
投資有価証券評価損	25,512
その他	326
特別損失合計	25,838
税引前四半期純利益	17,980
法人税、住民税及び事業税	18,759
法人税等調整額	12,195
法人税等合計	6,564
四半期純利益	11,416

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	80,113
減価償却費	90,903
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,792
賞与引当金の増減額（は減少）	8,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,779
投資有価証券評価損益（は益）	25,512
投資有価証券売却損益（は益）	7,100
受取利息及び受取配当金	53,206
売上債権の増減額（は増加）	147,962
たな卸資産の増減額（は増加）	398,528
仕入債務の増減額（は減少）	213,591
未払消費税等の増減額（は減少）	111,124
未払費用の増減額（は減少）	10,047
その他	8,025
小計	21,674
利息及び配当金の受取額	53,198
法人税等の支払額	8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	35,300
定期預金の払戻による収入	28,300
有形固定資産の取得による支出	8,585
投資有価証券の取得による支出	1,093
投資有価証券の売却による収入	57,100
その他	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	903,197
配当金の支払額	81,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	877,971
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,912,740

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,089,367千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,190千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 486,325千円
賞与引当金繰入額 50,886
退職給付費用 34,625
貸倒引当金繰入額 25,138

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 233,516千円
賞与引当金繰入額 33,246
退職給付費用 24,723

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,283,562千円
有価証券 1,707,869
預入期間が3か月を超える 69,300
定期預金
別段預金 1,522
受益証券 7,869
現金及び現金同等物 <u>5,912,740</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末 (株)
普通株式	21,269,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末 (株)
普通株式	2,632,377

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月13日付で自己株式を取得しました。その他単元未満株式の買取請求によるものと合わせ、当第2四半期累計期間において自己株式が903,004千円増加し、当第2四半期会計期間末において1,277,136千円となっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,598

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	289,979
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	103

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	684円02銭	1株当たり純資産額	668円74銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円82銭	1株当たり四半期純利益金額	0円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	54,682	11,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,682	11,416
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	19,366	18,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

取締役会決議年月日 平成20年11月11日

中間配当金の総額 74,546千円

1株当たり中間配当額 4円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。